



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日
東

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,059	5.0	161	146.0	425	96.3	626	74.4
2022年12月期	4,818	2.6	65	△85.0	216	△41.5	359	△45.4

(注) 包括利益 2023年12月期 563百万円(-%) 2022年12月期 △368百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	70.14	—	13.8	8.0	3.2
2022年12月期	40.28	—	7.6	3.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 257百万円 2022年12月期 97百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,602	4,677	83.5	523.49
2022年12月期	5,077	4,391	86.5	492.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,677百万円 2022年12月期 4,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	465	303	△325	1,502
2022年12月期	△167	△330	△298	1,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	285	79.5	6.0
2023年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	285	45.6	6.3
2024年12月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,685	11.7	84	55.8	93	18.6	147	△17.4	16.46
通期	5,660	11.9	273	68.8	411	△3.3	485	△22.6	54.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）艾博科建築設備設計（深セン）有限公司

（注）詳細は、添付資料P11、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	9,316,000株	2022年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	379,926株	2022年12月期	392,274株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,931,958株	2022年12月期	8,919,792株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,946	2.4	134	139.8	135	137.7	302	41.6
2022年12月期	3,855	△1.1	55	△88.2	56	△88.0	213	△58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	33.90	—
2022年12月期	23.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,424	3,757	84.9	420.53
2022年12月期	4,347	3,846	88.5	431.01

（参考）自己資本 2023年12月期 3,757百万円 2022年12月期 3,846百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、第22回 経営計画説明会（2023年12月期本決算）を下記の要領で開催いたします。

【日時】：2024年2月28日（水）18：30～19：30

【場所】：三菱ビル コンファレンススクエア エムプラス 10Fグランド

【開催方式】：会場でのライブ開催及びオンライン（Zoomウェビナー）開催

【申込方法】：2月25日（日）までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

【申込URL】：https://ws.formzu.net/dist/S66081636/

【担当】：コーポレート本部 石永（いしなが）、佐藤（さとう）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和により景気回復が期待されましたが、円安傾向の進行やロシアウクライナ情勢の長期化に起因するエネルギー価格及び原材料価格の高止まりにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当社事業が主に関連する新設住宅着工戸数(持家)においては、2021年12月から2023年12月にかけて25カ月連続(前年同月比)で減少が継続しており、予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、住宅ライフサイクル全体の業務効率化に貢献することを通じて、世界的な課題である脱炭素社会の実現を目指すために、各事業においてデジタル技術を活用した新しいサービスの立ち上げ準備を行いつつ、既存事業の構造改革を進めております。住宅業界を取り巻く外部経営環境は厳しい状況であるものの、時代の潮流に合致した再生可能エネルギーに関する各種サービスが拡大することで、事業ポートフォリオの見直し効果が業績に反映されつつあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,059百万円(前期比5.0%増)、営業利益は161百万円(前期比146.0%増)となりました。また、持分法適用会社であるTEPCOホームテック株式会社の業績が好調に推移したことを受けて持分法による投資利益257百万円が発生したことで、経常利益は425百万円(前期比96.3%増)となりました。また、政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益280百万円の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益626百万円(前期比74.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社グループの合併事業は全て「再エネサービス」に関連するものであるため、当該合併事業に伴って生じる「持分法による投資損益」は全て「再エネサービス」の経常利益に含めて表示しており、結果的に、「設計サービス」及び「メンテナンスサービス」における経常利益の金額は、営業利益の金額と同額となります。

なお、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 再エネサービス(旧・省エネサービス)

当連結会計年度は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電、蓄電池及び電気自動車向け充電器関連の設置工事請負が増加したことにより、売上高は1,117百万円(前期比17.2%増)となりました。

また、持分法による投資損益においては、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が増加したことにより、TEPCOホームテック株式会社に関する損益が大幅に増加(222百万円、前期比137.2%増)し、また、中国市場における太陽光発電事業の立上げ準備を進め、CHINA LESSO GROUPとの合併会社に関する損益が増加(69百万円、前期比155.5%増)した結果、経常利益は315百万円(前期比132.0%増)となりました。

② メンテナンスサービス

当連結会計年度は、エネルギー関連の受託案件が増加した結果、売上高は1,941百万円(前期比10.4%増)となりました。一方で、今後の受託増加を見据えて人員を先行増員したことによる人件費の増加、及び業務拠点の分散化をはじめとする事業継続対策費用の増加が生じたものの、前述した増収効果によって、経常利益は250百万円(前期比2.3%増)となりました。

③ 設計サービス

当連結会計年度は、持家分野における新設住宅着工戸数の減少(前期比11.4%減)が継続した影響により、当社の設計住宅戸数が減少し、売上高は2,000百万円(前期比5.0%減)となりました。一方、持分の一部売却により中国(深圳)の子会社を持分法適用関連会社としたこと等の影響により、中国における営業費用が減少したことで、経常利益は275百万円(前期比59.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、2,509百万円となりました。これは主として、現金及び預金が95百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、3,093百万円となりました。これは主として、長期貸付金が376百万円、関係会社出資金が200百万円、関係会社株式が188百万円それぞれ増加した一方で、所有株式の一部売却及び評価替えにより投資有価証券が178百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて58.3%増加し、670百万円となりました。これは主として未払法人税等が114百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、254百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、4,677百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益626百万円を計上し、為替換算調整勘定が51百万円増加した一方で、所有株式の一部売却及び評価替えによりその他有価証券評価差額金が114百万円減少し、配当金による取崩し285百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は465百万円(前連結会計年度は167百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益776百万円、減価償却費142百万円及び法人税等の還付額118百万円を計上した一方で、持分法による投資利益257百万円を計上し、投資有価証券売却益の計上に伴う投資活動によるキャッシュ・フローへの振替280百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は303百万円(前連結会計年度は330百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入404百万円、投資有価証券の売却による収入284百万円及び貸付金の回収による収入180百万円を計上した一方で、貸付けによる支出557百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は325百万円(前連結会計年度は298百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払による支出285百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	87.5	79.1	79.2	86.5	83.5
時価ベースの自己資本比率	357.8	160.2	109.4	123.5	140.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に関連する住宅業界につきましては、建築資材の価格高騰等に伴う住宅販売価格の上昇の影響を受け、2023年度（暦年）において住宅着工（持家）は前期比11.4%減少しており、2024年度も依然として厳しい状況が続くものと考えております。

一方で、再エネサービス分野においては、脱炭素社会の実現に向けた様々な政策支援や、電力不足及び電力料金の高騰が社会問題化していることを受けて、再エネ設備機器（太陽光発電、蓄電池、オール電化設備、電気自動車向け充電器等）の設置工事需要が非常に高まっており、追い風の事業環境を迎えております。

次期（2024年12月期）におきましては、昨年に続いて、現在、成長期を迎えている再エネサービスに対して経営資源を優先的に投入する方針です。東京電力エナジーパートナー(株)との合弁会社であるTEPCOホームテック(株)（持分法適用会社）及び施工子会社である(株)ENE'sにおいては、再エネ設備に関する設置工事売上の継続的な成長が見込まれております。一方で、さらなる事業拡大を果たすためには、旺盛な需要に対して一定の工事品質を確保した上でサービスを提供する工事体制の整備が必要不可欠であり、次期は、当社グループの従業員及び提携工事店の増強及び教育に関する投資を強化してまいります。

また、再エネサービスの海外展開においては、昨年、中国市場において配管材料の分野で最大手のシェアを有する建築資材の製造・販売企業であるChina LESSO Group（2128.HK、以下、LESSO）との間で、中国を中心とした海外市場における太陽光発電システムに関する合弁事業を開始し、海外市場における持分法投資利益が増加する結果となりました。

次期においても中国を中心とした海外市場において太陽光発電システムの普及拡大は続く見込まれるものの、一方で、直近では中国市場における不動産市況の落ち込みが続いている中、中国経済の動向については慎重な対応が求められることを踏まえて、次期における事業計画は保守的に策定しております。

上記を踏まえて、次期（2024年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高5,660百万円（前期比11.9%増）、連結営業利益273百万円（前期比68.8%増）、連結経常利益411百万円（前期比3.3%減）、親会社に帰属する当期純利益485百万円（前期比22.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後のわが国の会計基準の動向や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,615	1,502,405
受取手形及び売掛金	626,688	658,494
仕掛品	137,553	203,040
前払費用	79,577	81,896
未収還付法人税等	118,361	—
その他	40,343	63,742
貸倒引当金	△914	△509
流動資産合計	2,408,225	2,509,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物附属設備	570,912	522,299
減価償却累計額	△204,339	△216,079
建物及び建物附属設備 (純額)	366,573	306,220
工具、器具及び備品	524,630	472,221
減価償却累計額	△415,429	△396,749
工具、器具及び備品 (純額)	109,200	75,472
その他	16,696	17,475
減価償却累計額	△14,795	△15,573
その他 (純額)	1,900	1,901
土地	139,000	139,000
有形固定資産合計	616,674	522,593
無形固定資産		
ソフトウェア	94,158	42,042
ソフトウェア仮勘定	960	—
その他	12,944	11,212
無形固定資産合計	108,062	53,255
投資その他の資産		
投資有価証券	775,360	596,800
関係会社株式	482,950	671,283
関係会社出資金	270,840	471,080
長期貸付金	180,412	557,076
敷金及び保証金	204,419	191,064
繰延税金資産	27,009	25,020
その他	3,868	5,227
投資その他の資産合計	1,944,859	2,517,552
固定資産合計	2,669,596	3,093,401
資産合計	5,077,822	5,602,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,081	122,814
未払金	149,438	199,709
未払法人税等	4,975	119,464
契約負債	36,852	58,006
賞与引当金	32,648	20,603
その他	105,363	149,461
流動負債合計	423,360	670,059
固定負債		
退職給付に係る負債	37,932	42,622
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	213,711	136,484
その他	—	64,016
固定負債合計	263,003	254,483
負債合計	686,363	924,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	120,107	122,909
利益剰余金	3,640,242	3,981,038
自己株式	△196,969	△190,768
株主資本合計	3,650,613	4,000,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,817	320,397
為替換算調整勘定	306,027	357,120
その他の包括利益累計額合計	740,844	677,517
純資産合計	4,391,458	4,677,929
負債純資産合計	5,077,822	5,602,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,818,253	5,059,763
売上原価	3,608,121	3,738,613
売上総利益	1,210,131	1,321,149
販売費及び一般管理費	1,144,370	1,159,378
営業利益	65,761	161,771
営業外収益		
受取利息	5,353	11,193
持分法による投資利益	97,605	257,682
為替差益	38,344	—
補助金収入	8,380	8,799
その他	1,532	1,198
営業外収益合計	151,215	278,873
営業外費用		
支払利息	—	1,922
為替差損	—	12,826
営業外費用合計	—	14,748
経常利益	216,976	425,896
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	70,178
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	254,938	280,971
特別利益合計	254,942	351,150
特別損失		
固定資産除却損	273	490
特別損失合計	273	490
税金等調整前当期純利益	471,645	776,556
法人税、住民税及び事業税	89,163	165,126
法人税等調整額	23,235	△15,098
法人税等合計	112,398	150,028
当期純利益	359,247	626,528
親会社株主に帰属する当期純利益	359,247	626,528

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	359,247	626,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△808,176	△114,420
繰延ヘッジ損益	717	—
為替換算調整勘定	82,650	28,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,901	22,200
その他の包括利益合計	△727,711	△63,326
包括利益	△368,464	563,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△368,464	563,201
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	3,579,709	△202,894	3,582,080
当期変動額					
剰余金の配当			△298,714		△298,714
親会社株主に帰属する当期純利益			359,247		359,247
自己株式の処分		2,075		5,925	8,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,075	60,532	5,925	68,533
当期末残高	87,232	120,107	3,640,242	△196,969	3,650,613

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,242,994	△717	226,279	1,468,556	5,050,636
当期変動額					
剰余金の配当					△298,714
親会社株主に帰属する当期純利益					359,247
自己株式の処分					8,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△808,176	717	79,748	△727,711	△727,711
当期変動額合計	△808,176	717	79,748	△727,711	△659,178
当期末残高	434,817	—	306,027	740,844	4,391,458

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	87,232	120,107	3,640,242	△196,969	3,650,613
当期変動額					
剰余金の配当			△285,732		△285,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			626,528		626,528
自己株式の処分		2,801		6,200	9,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,801	340,795	6,200	349,797
当期末残高	87,232	122,909	3,981,038	△190,768	4,000,411

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	434,817	—	306,027	740,844	4,391,458
当期変動額					
剰余金の配当					△285,732
親会社株主に帰属する 当期純利益					626,528
自己株式の処分					9,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△114,420	—	51,093	△63,326	△63,326
当期変動額合計	△114,420	—	51,093	△63,326	286,470
当期末残高	320,397	—	357,120	677,517	4,677,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,645	776,556
減価償却費	144,216	142,170
受取利息及び受取配当金	△5,353	△11,193
補助金収入	△8,380	△8,799
持分法による投資損益 (△は益)	△97,605	△257,682
支払利息	—	1,922
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△70,178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254,938	△280,971
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除却損	273	490
売上債権の増減額 (△は増加)	10,422	△31,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,634	2,577
仕掛品の増減額 (△は増加)	△34,859	△65,604
未払金の増減額 (△は減少)	14,494	50,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,545	△405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,188	△1,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,480	4,690
その他	△53,907	140,553
小計	229,760	391,381
利息及び配当金の受取額	1,223	15,755
利息の支払額	—	△1,922
補助金の受取額	8,380	8,799
法人税等の支払額	△481,814	△66,689
法人税等の還付額	74,458	118,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,992	465,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,814	404,074
有形固定資産の取得による支出	△217,674	△28,727
有形固定資産の売却による収入	131	—
無形固定資産の取得による支出	△15,682	—
投資有価証券の売却による収入	258,938	284,971
関係会社株式の取得による支出	△196,000	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	18,662
貸付けによる支出	△200,350	△557,000
貸付金の回収による収入	20,088	180,336
敷金及び保証金の差入による支出	△6,164	△519
敷金及び保証金の回収による収入	791	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,107	303,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△39,740
配当金の支払額	△298,672	△285,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,672	△325,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,264	33,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△769,507	477,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,683	1,025,175
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,175	1,502,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分の一部売却により艾博科建築設備設計(深圳)有限公司(現 班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司)を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「再エネサービス事業」、「メンテナンスサービス事業」、「設計サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 再エネサービス事業

主に住宅及び商業施設向けの再エネ設備(太陽光発電システム、蓄電池、オール電化住宅設備、電気自動車向け充電器等)設置工事を請け負っております。

② メンテナンスサービス事業

住宅の着工・引き渡し後に、住宅会社に代わって施主様からのメンテナンス対応、施主様情報の管理及び施主様へのメンテナンス・リフォーム提案を行っております。

③ 設計サービス事業

低層住宅を新築する際に、工事コスト・作業工数の削減及び工事品質の向上を実現するため、当社とアライアンス関係にある設備機器メーカーや建築建材商社等と連携して、住宅会社等に対して設計及びコンサルティングサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	再エネ サービス	メンテナ ンスサービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	953,272	1,758,414	2,106,565	4,818,253	—	4,818,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	953,272	1,758,414	2,106,565	4,818,253	—	4,818,253
セグメント利益	135,961	245,300	172,327	553,589	△336,518	217,071
セグメント資産	1,394,953	747,027	608,049	2,750,030	2,327,791	5,077,822
その他の項目						
減価償却費	3,481	65,130	68,943	137,555	6,660	144,216
持分法適用会社への 投資額	753,790	—	—	753,790	—	753,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,310	180,540	57,026	238,877	269	239,147

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△390,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,327,791千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	再エネ サービス	メンテナ ンスサービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,117,363	1,941,571	2,000,829	5,059,763	—	5,059,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,117,363	1,941,571	2,000,829	5,059,763	—	5,059,763
セグメント利益	315,376	250,835	275,571	841,782	△415,886	425,896
セグメント資産	2,255,359	695,408	528,265	3,479,033	2,123,438	5,602,471
その他の項目						
減価償却費	3,912	81,870	50,912	136,695	5,475	142,170
持分法適用会社への 投資額	1,142,364	—	—	1,142,364	—	1,142,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,234	15,589	8,143	27,966	483	28,450

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△415,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,123,438千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
535,777	80,897	616,674

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	589,266	設計サービス及びメンテナンスサービス

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
487,274	35,319	522,593

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	570,422	設計サービス及びメンテナンスサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	492円11銭	523円49銭
1株当たり当期純利益金額	40円28銭	70円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,247	626,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	359,247	626,528
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919,792	8,931,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。